

# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援（1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援(1)）

（内閣官房、総務省、外務省、財務省、国土交通省）

## 【要望項目】 制度・予算

平成 28 年 5 月 26 日から 27 日まで、主要国首脳会議（サミット）が三重県伊勢志摩地域で開催されることが決定しました。

三重県では、伊勢志摩サミットを成功させるために、①サミットを安全・安心に開催すること、②伊勢志摩・三重県の知名度向上や国際観光地としてのレベルアップのみならず、地域の総合力向上につなげること、③サミット開催による効果を県全体、さらに広域の地域に効果を波及させること、④サミット開催を一過性のものとせず、次世代にサミットの資産を残すことを狙いとして伊勢志摩サミット開催のための受入準備を行っています。

### 1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援

#### （1）典型的な地方でのサミット開催にかかる財政支援

- ① 伊勢志摩サミット開催にあたって、警備、消防、保健・医療、環境整備等で本県が負担することとされている経費については、特命担当大臣が配置されるなどの特別な事情のない典型的な地方自治体である本県の財政状況に影響を与えないよう、特別交付税措置を行うこと。
- ② 今後の地方都市でのサミット開催のモデルとなるような財政支援スキームを創設するとともに、地方の負担に対する必要な予算を確保すること。
- ③ サミット開催を控え、早急に、県の情報システムにおけるサイバーセキュリティ対策を強化する必要があり、それに要する費用に対する財源措置を講じること。

### 《現状・課題等》

- 本県で開催される伊勢志摩サミットの成功には何より安全・安心の確保が重要です。過去に開催された沖縄県、北海道と異なり、特別な事情がない典型的な地方において初めて開催するサミットです。サミット開催に要する経費は、国が開催する行事であることから、本来、国が負担することになりますが、一部、本県の負担が発生するため財政負担が過大になる懸念があります。財政事情により安全・安心への対応が損なわれないよう、警備、環境整備（ソフト面）や社会資本整備（ハード面）の両面におけるサミットに関する包括的な予算の確保が必要です。
- 各国政府関係者が通る道路の整備について、北海道洞爺湖サミット会場周辺の道路は国管理でしたが、伊勢志摩サミット会場周辺の道路は県管理であることから、本県が整備費等を負担する必要があり、また、警備や環境整備において、地理的環境や最近の国際テロ情勢などの要因で北海道洞爺湖サミットを上回る規模の対応が必要となり、当初の予想を上回る財政負担が生じます。
- 現在、本県では、サミット関連予算として、平成 26 年度に準備経費として 1 億円、平成 27 年 9 月にはサミットの開催に備えるための警備体制の強化や道路・交通安全施設の整備など、サミット関連事業として約 58 億 8 千万円（国庫支出金 1 億円、県債 54 億 4 千万円、県費 3 億 4 千万円）を計上したところですが、北海道洞爺湖サミットで北海道が負担した約 22 億円を大きく上回っています。今後のサミット地方開催のモデルケースとするためにも、負担を軽減する方策として、特別交付税の措置が必要です。

- また、サミットの開催にあたり必要となる警備、消防、保健・医療、社会資本整備等に関する地方の負担に対し、地方都市でのサミット開催のモデルとなるような財政支援スキームや必要な予算の確保が必要です。財政支援スキームについては、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、消防・救急体制整備費交付金の拡充や消防・救急体制整備費交付金に準じる形でサミット開催にあたっての必要な経費を支援する交付金や従来の補助金や県債の対象外となる社会資本の維持補修等にかかる経費を支援するサミット開催のための交付金の創設が考えられます。
- サミットを安全・無事に開催させるために、高度で万全なサイバーセキュリティ対策を講じることは必要不可欠です。近年ますます高度化・悪質化してきているサイバー攻撃からの防御や、万一侵入を受けた際の被害を最小限に抑えるためには、標的型攻撃等に備えた機器の整備や訓練が必要となります。サミット開催に向けて速やかにサイバーセキュリティ対策の強化に取り組まなければならないことから、新たなセキュリティ機器の導入やネットワークの監視の強化、標的型メール攻撃対策訓練の実施等に多額の経費負担が生じています。

県担当課名 防災対策部消防・保安課、総務部財政課、健康福祉部健康福祉総務課、地域連携部情報システム課、農林水産部農林水産総務課、  
雇用経済部伊勢志摩サミット推進局、県土整備部道路企画課、道路建設課、道路管理課、河川課、港湾・海岸課、流域管理課、都市政策課、  
企業庁財務管理課、警察本部サミット対策課

関係法令等 地方交付税法、社会資本整備総合交付金交付要綱

# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援（1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援(2)）

（文部科学省、国土交通省）

【要望項目】 制度・予算

## （2）社会資本整備等への財政支援

- ① 要人の高度な安全対策等に必要道路施設、河川施設、港湾施設などの社会資本整備に対する財政支援を行うこと。
- ② 伊勢志摩サミットおよび県南部地域の津波防災対策への地震・津波観測システム(DONET)の活用を図るため、関係研究機関の地方自治体への支援体制の構築およびDONETの観測監視体制のさらなる充実・強化に向けた財政措置等を講じること。

### 《現状・課題等》

- 伊勢志摩サミットを成功させるためには、要人のための高度な安全対策が必要不可欠であり、道路施設、河川施設、港湾施設などの社会資本を改良することにより、安全で円滑な移動を確保することが重要です。また、世界各国のメディアをはじめとするサミット関係者や周辺住民への対応では、交通規制に伴う迂回路などの道路整備や景観整備が必要です。これらサミット開催を契機とした社会資本の整備により、平成29年の全国菓子博覧会、30年の全国高校総体、33年の三重とこわか国体の開催を予定している本県では、ストック効果が前倒しで発現することが期待できます。
- 本県では、北海道洞爺湖サミットが開催された際に、国土交通省北海道開発局や北海道建設部が実施した整備の内容を確認の上、必要な整備の範囲や程度を検討し、完了までに長期間を要する一部の整備については、既に着手をしているところです。
- また、サミットに向けて伊勢志摩における津波防災対策が喫緊の課題とされています。本県が実施した南海トラフ地震を想定した地震被害想定調査結果では、津波からの逃げ遅れにより津波死者数が最悪の場合約37,000人に上るとされており、そのうち伊勢志摩から東紀州については、外洋に面し、津波到達時間が早いことから津波死者数が約29,000人に達する見込みで、深刻な被害が想定されていますが、地震発生直後に、全員が避難行動を取ることができれば、大幅な減災ができる想定も示されています。
- このため、本県では、津波発生の早期検知が可能な地震・津波観測監視システム(DONET)の観測情報を国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の協力を得ながら、サミットの津波防災対策に活用することとしています。また、これを機に、DONETを活用した津波防災対策を、広く県南部に水平展開していくこととしています。
- DONETを活用したシステムをサミットまでに整備・活用し、その後、県南部地域へと展開して地域の防災力を高めていくためには、JAMSTECおよび平成28年度以降、DONETを所管することとなる国立研究開発法人防災科学技術研究所の協力が不可欠です。DONETがより地域の津波防災対策に役立つシステムとなるよう、これら研究機関と本県をはじめとする地方自治体が互いに協力して研究・実用化へと進めていくための体制の構築、国の財政支援措置が必要となります。

県担当課名 防災対策部防災企画・地域支援課、雇用経済部伊勢志摩サミット推進局  
県土整備部道路企画課、道路建設課、道路管理課、河川課、港湾・海岸課、流域管理課、都市政策課  
関係法令等 道路法、河川法、海岸法、港湾法、社会資本整備総合交付金交付要綱等



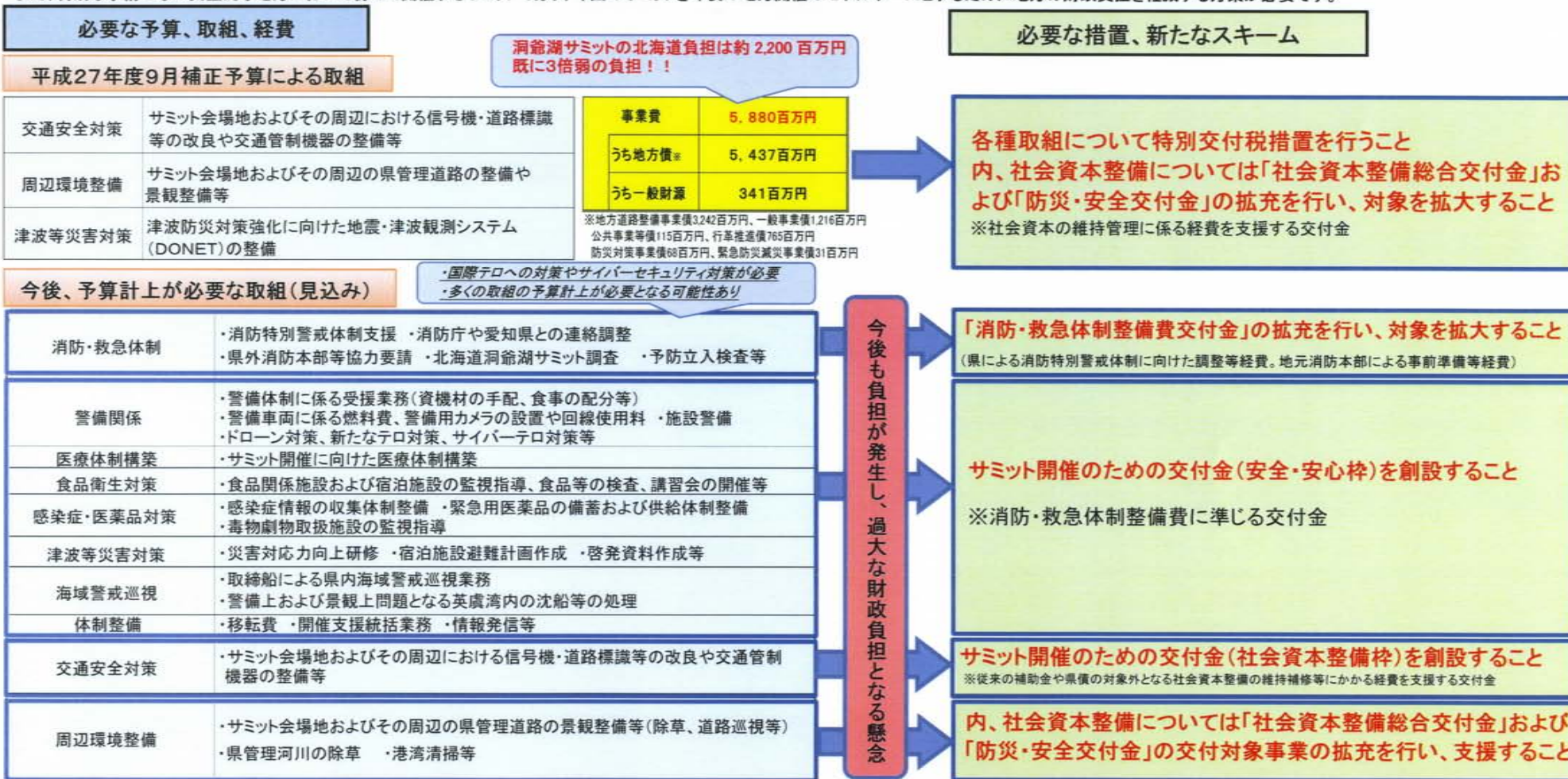
# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援

## 1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援～(1)典型的な地方でのサミット開催にかかる財政支援

(内閣官房、総務省、外務省、財務省、国土交通省)



サミットの安全・安心な開催が、地方の財政事情により左右されないよう、社会資本整備(ハード面)や警備、消防、保健・医療、環境整備(ソフト面)の両面におけるサミットに関する包括的な予算の確保がまず必要です。また、特別な事情のない典型的な地方において初めて開催するサミットであり、今回のサミットを今後の地方開催のモデルケースとするために地方の財政負担を軽減する方策が必要です。



### 【要望項目】

- 1 伊勢志摩サミット開催にあたって、警備、消防、保健・医療、環境整備等で本県が負担することとされている経費については、特命担当大臣が配置されるなどの特別な事情のない典型的な地方自治体である本県の財政状況に影響を与えないよう、特別交付税措置を行うこと。
- 2 今後の地方都市でのサミット開催のモデルとなるような財政支援スキームを創設するとともに、地方の負担に対する必要な予算を確保すること。
- 3 サミット開催を控え、早急に、県の情報システムにおけるサイバーセキュリティ対策を強化する必要があり、それに要する費用に対しての財源措置を講じること。

【防災対策部、総務部、健康福祉部、地域連携部、農林水産部、雇用経済部、県土整備部、企業庁、警察本部】



# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援



## 1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援～(2)社会資本整備等への財政支援等①

(国土交通省)

### 伊勢志摩サミット 2016



### 千載一遇のチャンスを生かすために！！

サミットの開催は伊勢神宮や海女文化、英虞湾といった日本を代表する伝統や文化、美しい自然を世界に発信し、将来へと引き継いでいく絶好の機会です。

#### ■本県の取組

- ・「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立
- ・自然、歴史文化、食、産業といった三重県の良さを発信
- ・サミット開催後も途切れない情報発信



### サミット開催に向けた社会資本の準備(要人の高度な安全対策等)

国の支援によるサミット地方開催のモデルケースに！！



### ストック効果の前倒し

サミット開催を契機とした社会資本の整備により、ストック効果が前倒して発現します。

道路法面の整備	河川護岸の整備	港湾施設の整備
H25.3 完成 <1年前倒し> H25.3 完成予定 伊勢道路	H28.3 完成 <1年前倒し> H29.3 完成予定 加茂川	H28.3 完成 <1年前倒し> H29.3 完成予定 賢島港
H28.3 完成 <2年前倒し> H30.3 完成予定 浜島阿児線	H28.3 完成 <2年前倒し> H30.3 完成予定 前川	H28.3 完成 <2年前倒し> H30.3 完成予定 鳥羽港

2年前倒して菓子博に間に合う！！

安心して通行することができ快適性が向上します。

洪水への災害安全性が向上します。

経済活動の生産性が向上します。

要望 要人の高度な安全対策等に必要道路施設、河川施設、港湾施設などの社会資本整備に対する財政支援を行うこと。

【雇用経済部、県土整備部】



# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援

## 1 安全・安心にサミットを開催するための財政支援～(2) 社会資本整備等への財政支援②

(文部科学省)



課  
題

伊勢志摩地域は、南海トラフ地震が発生した場合、津波による深刻な被害が想定されているため、避難対策をはじめとする津波防災対策が喫緊の課題とされている。

このため、三重県では、津波発生の早期検知が可能な地震・津波観測監視システム(DONET)の観測情報を国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の協力を得ながら、サミットの津波防災対策に活用することとしている。また、これを契機に、DONETを活用した津波防災対策を、広く県南部に水平展開していくこととしている。

DONETを活用したシステムをサミットまでに整備・活用し、その後、県南部地域へと展開して地域の防災力を高めていくためには、JAMSTECおよび平成28年度以降、DONETを所管することとなる国立研究開発法人防災科学技術研究所の協力が不可欠である。

DONETがより地域の津波防災対策に役立つシステムとなるよう、これら研究機関と三重県をはじめとする地方公共団体が互いに協力して研究・実用化へと進めていくための体制の構築が求められており、そのための国の財政支援措置が必要とされている。

被  
害  
想  
定

本県が実施した地震被害想定調査結果では、最悪の場合、南海トラフ地震による津波からの逃げ遅れで約37,000人が死亡するとされており、そのうち約29,000人を伊勢志摩から東紀州にかけての県南部地域が占めるという、深刻な被害が想定されている。

しかしながら、その県南部においても、全員が地震発生直後から避難を開始できた場合には、死者数を約6,900人まで減災させることが可能とされている。

要  
望

伊勢志摩サミットおよび県南部地域の津波防災対策への地震・津波観測システム(DONET)の活用を図るため、関係研究機関の地方自治体への支援体制の構築およびDONETの観測監視体制のさらなる充実・強化に向けた財政措置等を講じること。

### 理論上最大クラスの南海トラフ地震による浸水深30cm到達予測時間分布図

避難行動がとれなくなる一つの目安となる30cmの浸水深に、地震発生後からの経過時間で達するかを色分けして示したもので、津波による浸水の他、堤防の破壊等による浸水も考慮して示している。

伊勢志摩～東紀州地域の浸水深30cm到達予測時間分布図



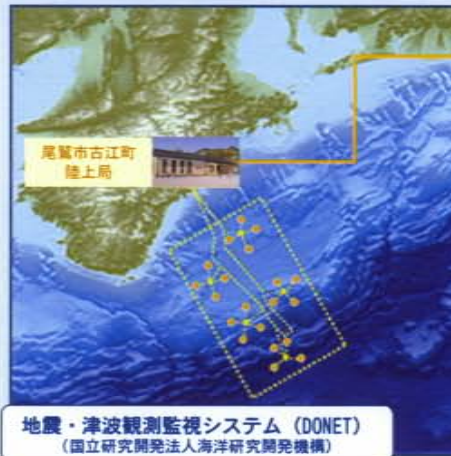
南海トラフ地震に伴う津波による逃げ遅れでの地域別死者数(人)

	北勢	中勢	伊賀	伊勢志摩	東紀州	計
H22国調人口	840,179	502,450	177,481	255,026	79,578	1,854,724
早期避難率仮	約2,900	約5,200	—	約14,000	約15,000	約37,000
全員直後避難	約500	約80	—	約2,400	約4,500	約7,500

伊勢湾に臨む北勢から中勢地域では、30cm浸水到達時間は概ね40～90分後と比較的余裕があることから、北中勢地域の人口1,342,629人に対し、地域内津波死者数は約8,100人と、地域内人口の約0.6%の被害にとどまると見込まれている。

一方で、伊勢志摩から東紀州にかけては外洋に面しており、津波は早いところでは10分以内に到達する想定となっていることから、両地域合わせた地域内人口334,604人に対し、地域内津波死者数は約29,000人に達し、地域内人口に占める割合では、北中勢地域の14.5倍に相当する約8.7%が津波により死亡するなど、特に深刻な被害が予測されている。しかし、地震発生直後から全員が避難行動を開始した場合には、大幅に被害を減らすことができるとの想定も示されている。

### DONETを活用した防災・減災対策の展開



### 三重県が整備予定の津波情報伝達システムのイメージ





## 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援（2 各種取組の実現）

（内閣官房、外務省、経済産業省、国土交通省）

【要望項目】 制度・予算

### 2 伊勢志摩サミットに向けた各種取組の実現

#### (1) 伊勢志摩サミット三重県民会議の取組

- ① 伊勢志摩サミットの開催記念および開催地としてのシンボルとするためにG7の首脳で記念植樹を行うこと。
- ② 「伊勢志摩にみる日本の伝統・文化」をテーマとして提案した訪問場所・内容を配偶者プログラムに盛り込むこと。
- ③ 三重県が誇る県産食材、加工食品、日本酒の活用をすること。
- ④ 首脳会議場等におけるしつらえに、県産品・伝統工芸品の活用をすること。
- ⑤ ジュニアサミットについて、本県が提案した討議テーマ「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会～」および討議に資する視察先をプログラムに盛り込むとともに、ジュニアサミット参加者が三重県の魅力に触れ、三重県の子どもたちとの交流機会を持てるようにすること。
- ⑥ 三重県の自然、文化、技術、食等を発信する三重県情報館（仮称）を設置するため、国際メディアセンターにまとまった面積を確保すること。

#### (2) 東海地方での取組

- ① 日本のものづくり力・イノベーション力の展示をオールジャパンの取組の発信が行われる国際メディアセンターおよびその周辺で行い、この中において、次世代自動車や航空宇宙産業等の展示など、東海地方のものづくりの最新技術をPRできるようにすること。
- ② 中部国際空港については、海外からの賓客をよりスムーズにお出迎えするために、CIQ（税関、出入国管理、検疫に関する手続き）の一層の充実やファーストレーンの設置をはじめとした機能強化に対応すること。
- ③ 伊勢志摩サミットの開催を契機とし、サミットのテーマや三重県、東海地方の特性に関連する国際会議を開催すること。

#### (3) 伊勢志摩サミットの開催を契機に、次世代自動車を活用した地球温暖化対策を世界に情報発信するため、伊勢志摩サミット開催地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町）を対象とした次世代自動車充電インフラ整備促進に向けた新たな支援制度を創設すること。

### 《現状・課題等》

- 本県では、県民と関係機関・団体、市町や県が県全体の総力を結集し、「オール三重」で一丸となってサミットを成功させるため、伊勢志摩サミット三重県民会議（県民会議）を設立し、「開催支援」「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の四つの柱に基づき、サミット開催に向けた全県的な取組を展開しています。各種取組が実現されることで、三重の美しい自然、豊かな文化、伝統を強く発信し、伊勢志摩・三重の知名度向上や国際観光地としてのレベルアップのみならず、地域の総合力向上をめざしています。このため、三重の誇り、三重が持つ日本の素晴らしさを、日本の中の地方の代表として情報を発信するためには、国際メディアセンターに三重県情報館（仮称）をまとめた面積で確保し、設置することが必要です。

- 県民会議では、「県の木」である「神宮スギ」を植樹する各国首脳による記念植樹、配偶者プログラムに「伊勢志摩にみる日本の伝統・文化」をテーマに「多様性」「持続性」「独創性」「女性」「食」をキーワードとした訪問場所・内容を盛り込むこと、首脳の食事をはじめ配偶者プログラムや各国代表団の食事などへの県産食材等の活用、首脳会議場等のしつらえに、尾鷲ヒノキ等の三重県産材や、本県の伝統工芸品および花き花木を活用することを提案しています。また、ジュニアサミットでは、参加者が本県の魅力に触れるとともに、本県の子どもたちと交流する機会をぜひとも設けていただきたいと考えています。
- また、サミット開催の効果を、開催地である本県だけでなく東海地方を含む広域のエリアにも波及させ、加えて、サミットを一過性に終わらせることなく、サミットの資産を遺すことにより、地方創生の先駆けとなるよう、本県を含めた東海地方が国等関係機関とともに連携協力し、サミットが開催地だけの取組ではないことを示す必要があります。そこで、オールジャパンの取組の発信が行われる国際メディアセンターおよびその周辺で、日本のものづくり力・イノベーション力の展示を行い、その中において、日本のものづくりの中心である東海地方のものづくりの最新技術をPRすることにより、本県、東海地方は元より、日本のものづくりにおける競争力を示し、本県、東海地方、日本の魅力を一層強く伝えることができます。
- サミットの開催に向けて、海外からの賓客をお出迎えするためにも、地域を挙げた一層の受入体制の整備が急務であり、特に訪日外国人の受入れの拡大に向けて、国とも連携・協力し、出入国手続の迅速化・円滑化等に取り組んでいく必要があります。
- さらに、サミット開催の経験を最大限に活用し、東海地方の国際会議開催地としての優位性を発信し、交流人口の拡大につなげていくため、サミット開催を契機とし、サミットのテーマや本県、東海地方の特性に関連する国際会議を開催することが必要です。
- 国では、次世代自動車の2030年普及目標として、乗用車の販売台数のうち電気自動車等（EV・PHV）を20～30%とすることとされていますが、現状では1%未満に留まっています。本県では、次世代自動車を活用した地球温暖化対策として、平成24年度から伊勢市をモデル地域に、EV・PHVを活用した低炭素なまちづくりに取り組み、EV・PHVの普及や充電インフラの整備、電気自動車の観光への活用などを進めてきたことから、さらなる取組への機運が高まっています。来年のサミットの開催を契機に、本県としてはEV・PHVを活用した地球温暖化対策を世界に情報発信していきたいと考えており、サミット開催地域の伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町の賛同を得て、連携した取組を始めたところです。

サミット開催にあたり、日本の地球温暖化対策を世界に情報発信するためには、プレスを中心としたサミット関係者にEV・PHVを用いて移動していただくことが効果的であり、EV・PHVで安心して移動できるように、充実した充電インフラの整備を促進する必要があります。

県担当課名 環境生活部地球温暖化対策課、地域連携部交通政策課  
雇用経済部エネルギー政策・ICT活用課、ものづくり推進課、企業誘致推進課、伊勢志摩サミット推進局  
関係法令等 空港法



# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援



## 2 各種取組の実現①～伊勢志摩サミット三重県民会議の取組

(内閣官房、外務省)

「オール三重」で一丸となってサミットを成功させるため官民一体となって取り組む「伊勢志摩サミット三重県民会議」を設立し、「開催支援」に取り組むとともに地域の総合力の向上につなげるため、「おもてなし」、「明日へつなぐ」、「三重の発信」の4つの柱で、サミット開催に向けた全県的な取組を展開

### 首脳による記念植樹

サミット参加各国首脳により「県の木」である

「神宮スギ」を植樹

→伊勢志摩サミット開催記念

および開催地のシンボル

として後世に遺す



開催  
支援

### 配偶者プログラム

「伊勢志摩にみる日本の伝統・文化」をテーマ

に「多様性」「持続性」「独創性」「女性」「食」を

キーワードとして訪問場所・内容を選定

→各国首脳の配偶者の皆様方に三重を通じて

日本を感じていただく

おもてなし

### 県産食材等の活用

豊富な食材に恵まれ、「食」の宝庫ともいえる

三重県が誇る県産食材等を選定し、首脳の

食事をはじめ配偶者プログラムや各国代表団

の食事などに活用

→三重の「食」を通じて日本

の食文化に触れていただく



### 県産品・伝統工芸品の活用

首脳会議場等でのしつらえに尾鷲ヒノキ等の

三重県産材、三重県の伝統工芸品、三重県の

花き花木を活用

→三重の豊かな自然、

伝統と匠の技を通じて

日本の自然、伝統・文化

にふれていただく



明日へ  
つなぐ

### ジュニアサミットの開催

三重県提案の討議テーマと討議に資する視察先

をプログラムに盛り込み、参加者と三重県の子ど

もたちとの交流機会を提供

→参加者との交流を通じて国際理解を深める

とともに開催後の継続的な交流につなげる

三重の発信

### 三重県情報館（仮称）の設置

三重県の自然、文化、技術、

食等を紹介

→三重県の誇り、三重県

が持つ日本の素晴らしさ

を日本の中の地方の代表

として情報発信する



北海道洞爺湖サミットの北海道情報館

目指す効果

三重県の知名度の向上、国際観光地としてのレベルアップ、地域の総合力向上

### 【要望項目】

- 1 伊勢志摩サミットの開催記念および開催地としてのシンボルとするためにG7の首脳で記念植樹を行うこと。
- 2 「伊勢志摩にみる日本の伝統・文化」をテーマとして提案した訪問場所・内容を配偶者プログラムに盛り込むこと。
- 3 三重県が誇る県産食材、加工食品、日本酒の活用をすること。
- 4 首脳会議場等におけるしつらえに、県産品・伝統工芸品の活用をすること。
- 5 ジュニアサミットについて、本県が提案した討議テーマ「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会～」および討議に資する視察先をプログラムに盛り込むとともに、ジュニアサミット参加者が三重県の魅力に触れ、三重県の子どもたちとの交流機会を持てるようにすること。
- 6 三重県の自然、文化、技術、食等を発信する三重県情報館(仮称)を設置するため、国際メディアセンターにまとまった面積を確保すること。



# 伊勢志摩サミット開催成功に向けた国の支援



## 2 各種取組の実現②～東海地方での取組

(内閣官房、外務省、経済産業省、国土交通省)

サミット開催の効果を東海地方も含めた広域のエリアに波及させるためには東海地方、国等関係機関とともに連携協力した取組が不可欠

### 東海地方のものづくり産業のPR



家庭やオフィスでの創エネ・省エネ・蓄エネ技術の展示



松阪を拠点にMRJの尾翼組立事業を展開予定  
(写真:三菱航空機(株)提供)



スマートフォン等に使用されているNAND型フラッシュメモリを生産する㈱東芝四日市工場



次世代自動車である燃料電池車の実用化

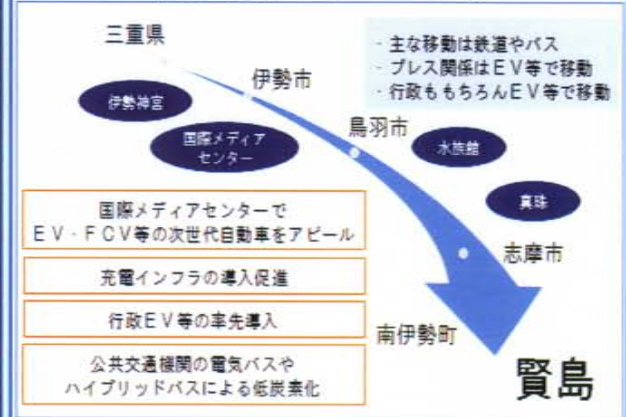
→日本のものづくりの中心である東海地方の最新技術をPRし、三重県、東海地方、日本のものづくりの競争力を発信

### 伊勢志摩地域における次世代自動車充電インフラ整備

伊勢志摩サミット開催を契機に、EV・PHVを活用した地球温暖化対策を世界に情報発信

サミットまるごと、次世代自動車で「おもてなし」

～伊勢志摩に来る人すべてが、EV・FCVで移動～



伊勢志摩地域をEV・PHVで安心して移動できるようにサミット開催(5月)までに充電インフラ整備を促進するための、新たな支援制度の創設を

### 東海地方への国際会議の誘致



女性が輝く社会に向けた国際シンポジウムwaw!2015 (H27.8.28～29)

「伊勢志摩サミット」開催の経験を活用  
→東海地方の国際会議開催地としての優位性を発信



### 中部国際空港の機能強化



海外からの賓客を出迎えるための体制整備、出入国手続きの迅速化・円滑化  
→東海地方の誘客を促進

#### 【要望項目】

##### 1 東海地方での取組

- ① 日本のものづくり力・イノベーション力の展示をオールジャパンの取組の発信が行われる国際メディアセンターおよびその周辺で行い、この中において、次世代自動車や航空宇宙産業等の展示など、東海地方のものづくりの最新技術をPRできるようにすること。
- ② 中部国際空港については、海外からの賓客をよりスムーズにお出迎えするために、CIQ(税関、出入国管理、検疫に関する手続き)の一層の充実やファーストレーンの設置をはじめとした機能強化に対応すること。
- ③ 伊勢志摩サミットの開催を契機とし、サミットのテーマや三重県、東海地方の特性に関連する国際会議を開催すること。

##### 2 次世代自動車充電インフラ整備

伊勢志摩サミットの開催を契機に、次世代自動車を活用した地球温暖化対策を世界に情報発信するため、伊勢志摩サミット開催地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)を対象とした次世代自動車充電インフラ整備促進に向けた新たな支援制度を創設すること。



